

No.90

# 議会だより

にしあいづ

2005.8.2

発行：福島県西会津町議会  
編集：議会広報発行対策特別委員会  
〒969-4495  
福島県耶麻郡西会津町野沢  
字下小屋上乙3261  
TEL 0241-45-4537

## 一般会計補正予算283万円増 振興公社経営状況

●特別委員会報告

●さわやかハッピー

まちの考えを問う

6人



ゲートボールが楽しみ 三留モトさん(96歳) 野沢6町内

# 増額し、財政調整基金に積立

## 報告 町振興公社233万余の債務超過

6月定例会は10日から14日までの5日間開かれました。一般会計補正予算など議案3件、報告4件が提出され可決、承認されました。

### 一般会計補正概要

23万4千円、総額54億3483万4千円になりました。財政調整基金に積立（総額1億3051万4千円）。教育費の組替は、町の財源確保と節減のため補助事業を導入。条件として事業主体の変更が必要。

### 老人保健特会補正概要

繰越金2389万3千円は、医療費が見込みより減少したため。

報告事項は、平成16年度繰越明許費繰越計算書（自立計画策定事業、農道・町道整備改良、災害復旧事業等）

喜多地方土地開発公社と関西会津町振興公社に係る経営状況など4件でした。

### おもな質疑

#### 教育予算組替

問 事業実施後の予算組替議案の提出は、適切なのか。事業主体の変更は問題ないか。

#### 総務税政課長

町の財源の確保と節減のため補助事業を導入しました。事業主体の変更は補助事業の条件のためであり、議案の提出は予算の流れの経過と内容を明確にしたものです。

### （株）町振興公社の経営状況の説明

問 当期1039万余

の損失が生じ、資本金（3550万円）に対し233万7059円の債務超過となった実態と、再建計画・経営計画は。

#### 経済振興課長

平成17年度から経営改善計画（5カ年計画）をたて、19年度までに資本割れを解消しよう、目標に沿って指導・監督をします。

問 赤字の原因は。その部門を廃止する考えはないのか。

#### 経済振興課長

レストラン、宿泊及び宴会部門が近年の経済状況悪化や宿泊客減少により赤字原因となっている。町の振興や情報の発信等を含めて貢献しています。

問 観光・酒販小売事業着手が、町内関係業者に与える影響は。

#### 経済振興課長

交流物産館「よりっせ」の中で外国を含めた交流市町村の酒類販売を計画し、販売のみでなく、交流・誘客を図ります。

問 ミネラル野菜の通年栽培計画の担当者は専門家か。成果品は。

#### 経済振興課長

通年栽培実験事業は関係機関の指導を受けながら、振興公社職員が担当しています。

無加温では、葉物栽培は可能であるが、果実類は糖度等に課題もあります。今後は特産品開発の



ロータスインフロント

一般会計補正予算

283万4千円

指導を強化します。

問 園芸ハウス事業に  
どう活かされているか。

経済振興課長

無加温施設での課題を  
専門家の指導により克服  
し、特産品開発に努めま  
す。データ、情報等は園  
芸ハウス事業等に利用し  
ます。

問 200万円の節水の内  
容と改修、補修は計画的  
なのか。

経済振興課長

水漏れの防止と水風呂  
等でのこまめな節水に努  
めた結果です。

改修計画は、3年のロ  
ーリング等の年次計画で  
行い、保守管理等は専門  
業者に委託しています。

## 小学校適正配置等に関する調査特別委員会中間報告

「統合ありきでなく、地域との関わり大切に」

### ■ 調査の目的

全国的な問題となつて  
いる少子化の中で、本町  
小学校においても児童数  
の減少により複式学級が  
増加する見通しです。こ  
のような状況下、本町に  
おける今後の小学校のあ  
り方を調査、地域に根ざ  
す小学校適正配置等を検  
討するため「小学校適正  
配置等に関する調査特別  
委員会」を設置しました。

### ■ 調査検討事項

特別委員会に小委員会  
を設置し、調査結果を踏  
まえ特別委員会において  
検討していきます。

小委員会の構成は、総  
務文教常任委員会(5名)、  
経済建設・福祉厚生常任  
委員会、議会運営委員会  
よりそれぞれ1名を選出  
し、8名の構成員としま

した。小委員長に伊藤勝  
委員、副委員長に武藤道  
廣委員に決定しました。

①調査は「統合ありき」  
で進めるものではない。

②学校と地域の関わりや

地域の発展性を考慮する。  
調査期間は結論を急がず  
時間をかけて調査検討を  
する。

以上、町と特別委員会  
とで協議の機会を設けて  
進めていきます。



複式授業風景

# いっばん質問

# まちの考えを問う

問 国保税を上げるのか

答 医療費の動向を考慮しながら判断

清野興一 議員

問 国保税の税額決定も間近となっているが、今年度も基金から相当額を取り崩し減税すべきではないか。2千万円と言わず前年度同様3千万円程度取り崩してはどうか。

健康福祉課長

17年度の国保税については、被保険者の負担軽減のため当初予算において2千万円を国保支払準備基金より国保会計へ繰り入れする予算を計上しています。本年度の本算定は、16年度分所得の確定しだい本算定作業を進めていきます。老人医療の対象年齢が制度改正により段階的に引き上げられていることから今後の医療費の動向、繰越金等を考慮し、税額の算定をしていきます。

問 ケーブルテレビの端末器は導入時の思惑どおり活用されているのか。あまりにも最先端の機種であったため、修理不能などということはないのか。

町長

先進的な情報通信機器であるがゆえ雷被害を受けやすかったことや、当

初開発したメーカーが企業合併により統廃合されたことから、故障した機器については、修理及び再生産ができない状況となりました。現在利用されている家庭においては、所期の目的どおり十分に効果が上がっていると考えています。



健康第一

その他質問項目

(質問順)

鈴木満子議員

○介護予防施設について

○国際芸術村の運営について

○町民バスの料金について

青木照夫議員

○財政力の強化について

佐野悦朗議員

○町道白坂川谷線について

伊藤勝議員

○町農業政策のプランと実績について

清野興一議員

○山口町政20年の評価と今後の対応について

○公共工事入札の公正と透明性の向上について

問 少子化対策の強化を

答 子育て、若者定住の両面から推進

伊藤 勝議員

問 2004年度の出生率は2・09となっている。実出生数では、昭和40年をピークに減少し続け、平成16年度は47人となっている。少子化への本格的な改革が求められている。若者の定着や結婚問題、少子化対策専門委員会、予算重点施策など町の少子化プランを伺う。

町長

町では早くから若者の定住対策と少子化対策を町の最重要課題としてとらえ、子育てについては保育料の軽減、就学前乳幼児の医療費無料化などさらに5月からは学童保育を開始し、安心して産み育てられる環境づくりを積極的に推進してきました。

今後の事業の推進状況



始まった学童保育

を見極めながら、また少子化対策への重点予算の検討を考えていきたい。

問 町の現行の委託施設と委託料はどの位か。民間委託の参入はどうか。

総務課課長

本制度の委託料は、住

民サービスの向上と経費削減を十分認識し、検討していきたい。民間業者の参入については、公募が原則になっているので町内の業者及び団体等の育成に十分配慮しながら検討していきます。

問 公社運営の情報を開示しては

答 関係機関や関係課と協議のうえで

青木 照夫 議員

問 公社の運営は、住民も一緒になって関心を持ち「共に考える共働体制の確立」のため、公社の経営状況等を開示することが大切と思うがどうか。

経済振興課長

情報提供は大切なことだと認識しています。地

方自治法の規定により、本議会に振興公社の経営状況を説明する書類を提出しました。なお、議会に提案しました公社に係る経営状況の情報開示については、関係機関や関係課と協議を進めていく考えです。

問 国保加入者に対して入浴券を給付しているが、所得などに考慮した「応能の原則」と国保以

外の加入者の立場から「公平の原則」に合わないと思うがどうか。

健康福祉課長

平成8年から国民健康保険加入者の健康増進の目的で、利用助成券を交付してきました。「健康保持増進事業」を実施してきましたが、特別交付金の見直しで「国民健康保険」の上昇を考慮し、利用助成券の交付は廃止しました。



公社に期待を

問 まちづくり委員会の開催は

答 6月下旬から開催予定

佐野悦朗議員

問 ①委員会の開催と今後の見通しは。  
②委員会の公募も終わり即座に委員会が発足されると思っていたが何故発足できないのか。  
町長



第1回まちづくり委員会

策定していくことを目的として、設置するものです。委員会は一年間を目的に目的を達成するまで議論をし、状況に応じて一年間という期間に限定せず所期の目的が達成されるまで行っていく考えです。

②委員の人選を含め、6月下旬の第1回開催に向け準備を進めています。

問 町道下野尻宝川線の小坂橋架替工事と指名業者の変更はないのか。

助役 町では「入札参加資格審査申請書」を2年に1度受付しており、その申請書により審査の上、「入札参加有資格者」として登録しています。地元業者については会社の資本力、工事実績、技術者数、技術力などをもとにランク付けを行い、指名業者の選定を行っています。この度の鋼鉄製橋梁談合疑惑により町は8ヶ月間の指名停止処分とし、工事の指名業者から排除します。

問 町は耐雪型パイプハウスの貸与を、平成16年から5ヵ年間で70棟を設置する計画をしている。貸与対象者をミネラル栽培に限定している中で、限定された農家にだけ公費を投資することになり、町民の合意が得られないと思うがどうか。  
経済振興課長

問 町の基幹産業となるよう生産拡大を図ることをねらいとして、パイプハウスは県補助事業を導入し整備するもので、あくまでも健康な土づくりに基づくミネラル栽培に限定して貸与していきます。

問 道の駅よりつせの出店料が高いので地元産のものは安い出店料にするべきと思うがどうか。  
経済振興課長



ミネラルで農業振興

問 公費の投資は限定農家ではおかしいのでは  
答 県補助事業を導入するため限定

鈴木満子議員

問 西会津町縦貫道路の進捗状況は

答 今年度の進捗率は約64%の見込み

五十嵐 忠比古議員

問 町道野沢柴崎線、県道新郷奥川線の工事は、中町峠で一部完成しているが、実現すれば奥川野沢間が約15分で往来可能な縦貫道路の早期完成が待たれる。今後の見通しと要望の活動状況はどうなっているか。

地域整備課長

町道野沢柴崎線の工事については、戸中橋から「なぎの平」の県道まで1280メートルを実施し、今年度末の進捗率は約64%となる見込みで、完成は平成20年度となる見込みです。

県道新郷奥川線中町峠の改築工事については県に問い合わせたところ本年度も引き続き事業の推進を図るとの事です。

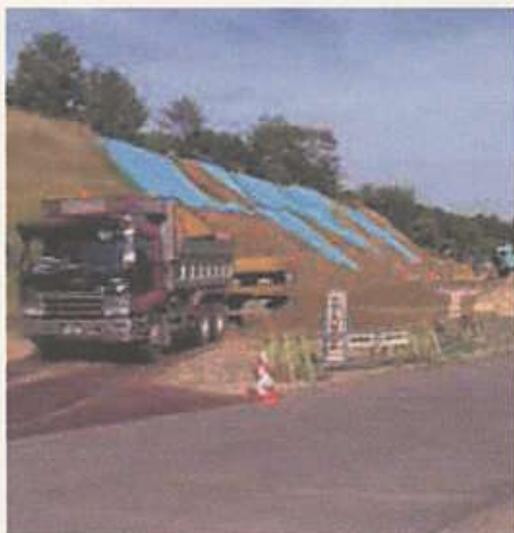
樟山バイパスについては、現在計画ルートにつ

いて県との最終調整を図っており、県と地元との話し合いの場を設けながら早期着工に向け進めていきます。

地域整備課長

問 昨年7月の集中豪雨被害のうち、新郷戸中地区の被害状況と対策についてどうか。

本被害箇所については昨年度現地調査を実施しましたが、対策にはかなりの延長の水路改修工事が必要であり、町単の補修工費等での対応は困難な状況にあり、補助事業等の導入も視野に入れ対策を検討しています。



早期完成を

さわやかハッピー

ぼくらの居場所だい!

奥川小と「こめらっ子」

奥川小学校には「こめらっ子」という活動組織があります。奥川小学校の児童全員が会員となり土曜日の休日を利用して、スポーツ、登山、昔遊びなど様々な体験活動に取り組んでいます。

こめらっ子は4年前の学校週五日制の実施を受けて、休日の「子どもの居場所作り」という形でスタートしました。

活動の指導者は、奥川地区の方々にボランティアでお願いしています。指導者も発足当時は8名でしたが、現在では35名となり、奥川防犯協会支部長を会長として、子どもたちの活動を様々な面からサポートしていただいています。

去る6月4日には、毎年恒例の「鏡山登山」が行われ、1年生から6年

生まで27名の子ともたちと、13名の保護者や指導者の方々と残雪の残る登山道を登り、山頂を目指しました。山頂からは雄大な飯豊連峰が一望でき、どの子どもたちも(大人も)爽快な気分浸るこ

とができました。今年度からは、平日の放課後(月・金)も活動日に取り入れて、より多くの子どもたちが参加できるようにになりました。今後も「こめらっ子」活動を通して、地域が一体となって子どもたちの健全育成に努めていきたいと思えます。

(文責 矢部四美男)



やった頂上だい!

# 教育条件の 充実を

## 請願3件・陳情2件採択

次の請願3件、陳情2件を採択し、各意見書を政府関係機関に提出しました。

■義務教育費国庫負担制度の堅持と充実を求める請願書

内容 国の財政再建や地方分権を理由に見直しや制度の後退は行わずに、予算措置と教育条件の充実を求めるもの。

■30人以下学級を柱とする教職員定数改善の早期実現を求める請願書

内容 30人以下学級の実現と教育課程の円滑な実施・教育改革の推進のため教職員定数の改善を求めるもの。

■複式学級の学級編成基

準の引き下げを求める請願書

内容 複数学年による学級編成は諸問題が多く、一人一人の教育活動を保障するうえでも学級編成基準の引き下げを求めるもの。

■国に義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員を含めた義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情

内容 教育の機会均等と教育水準の維持向上を図る国庫負担法の目的に則し、国庫負担制度の堅持を求めるもの。

■「市場化テスト」や「給与構造見直し」に反対する意見書の採択を求める陳情

内容（前回継続審査）  
「市場化テスト」は営利企業による効率的経営のみ推進することになり、公正な社会のための公務・公共サービスの提供が損なわれる。「給与構造見直し」は、職務給原則に反し、地域間格差導入により、人材確保を困難にし、地域経済を疲弊させるため反対する。

## 議会だより新体制

町民にわかりやすい  
議会広報を!!



広報新スタッフ

6月議会定例会にて、議会広報発行対策特別委員会が改選により、新たに5名が選任されました。行政と議会が協力してより豊かな町づくりを目指し、そのために町民の皆さんにわかりやすく、親しみやすい議会広報の編集に努めます。

- 編集委員
- 委員長 武藤 道廣
  - 副委員長 鈴木 満子
  - 委員 青木 照夫
  - 荒海 清隆
  - 佐藤 新一

空梅雨で暑い日が続き、田畑は水不足の心配がありました。一転して恵みの雨が、水害の心配に変わりました。自然のバランスが狂い、昨年のような災害がないことを願っています。

編集  
雑感

6年ぶりに広報担当になり、紙面づくりに四苦八苦しています。新しい町づくりもスタートしました。町発展のため町民の皆さまと町と議会がバランスのよい関係になるよう、広報が役立つために新スタッフ一同がんばります。応援をよろしくお願いします。

(文責 武藤 道廣)

- 編集委員
- 委員長 武藤 道廣
  - 副委員長 鈴木 満子
  - 委員 青木 照夫
  - 荒海 清隆
  - 佐藤 新一